



まち・ひと・しごと創生総合戦略

我が国の人口は2008年（平成20年）をピークに減少し、2018年（平成30年）の人口推計は、1億2644万人、高齢化率は28・11%で、世界的に考えると想定より早い速度で人口減少が進行しています。また、合計特殊出生率は2017年（平成29年）に1・43と、諸外国に比べて低い水準であります。これらのことから、今後の人口の見通しを考えると、人口規模の小さい市町村では人口減少や高齢化的傾向が更に強まり、30年後の人口は、東京都を除く全道府県で、現行人口を下回ると推計されています。

政府は、深刻な人口減への対策を講ずるため、地方から首都圏への一極集中の是正を骨子として、2014年（平成26年）11月「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定しました。まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立のため、①「まちの創生」については、中山間地域等においても、人々が心豊かに生活できるよう、交通体系の整備、災害に対する備え、医療・福祉・介

護・教育など生活を支えるサービスの確保や、地域コミュニティの維持など地域の特性に応じた対策を行うこと、②「ひとの創生」については、地域内の有用な人材を積極的に確保・育成し、地方への移住・定着を推進する仕組みを整備し、若者が安心して地方での仕事をチャレンジし、子供を産み育てられるよう、結婚から妊娠・出産・子育てまで、切れ目のない支援を行うこと、③「しごと」の創生については、仕事の一部を移転するクラウドソーシングを含む企業誘致や、女性にとっても魅力的で、今後も住み続けたいと思えるような活躍の場を作ることが重要であります。全国の各自治体は、それぞれ国の総合戦略を参考に「地方版総合戦略」を策定しました。この戦略に掲げた事業は、地方創生推進交付金などを受けることができるが、これまでの交付金と異なり、将来的には交付金に頼らず自走できる仕組みを作ることや複数の政策分野にまたがるものであることを念頭に、制度設計をする必要があります。

本市では、2015年（平成27年）10月に「地方版総合戦略（2015～20



第2期 地域おこし協力隊 新たな旅立ち

平成31年3月、3名の地域おこし協力隊員が任期満了を迎えた。3名はその後も安芸高田市に残り、この3年間での経験を活かしながら新たな目標に向かって歩み始めています。これまでの取り組みとこれからのことを見ました。

田中 賢さん
【配属】地方創生推進課
【主な仕事】移住促進

1 年目は、1ターン・Uターン者のお茶会の開催や東京・大阪での定住フェアなどを経験。1年目での経験を活かし、2年目は移住する際にチェックしておきたいポイントをまとめた『移住すごろく』を作成しました。芸術家移住ツアーの実施など、アートに特化した企画にも挑戦。任期満了が近づいた3年目は、業務外で農業見習いや空き家・空き店舗の改修のアルバイトなど、これからもここで暮らすための準備を進めてきました。



安 安芸高田市での暮らしを実践していく中で得られる“面白い”を広く発信していくと思っています。米や野菜、特産品、山の恵みなどの魅力だけではなく、作っている人や関わっている人の魅力を伝えていきたいです。

宮岸 章さん
【配属】農林水産課
【主な仕事】木の駅プロジェクト

竹 林を整備するため、竹をチップ化して活用する取り組みを行ってきました。竹チッパー機で粉碎した竹チップを使い、良質な堆肥を製造。農家さんに協力してもらい、この堆肥を使って農作物を育ててもらいました。作り手の想いを物語にすることで、農作物に高い付加価値を付けることができると考えます。また、竹の食の可能性を探るために、伸びてしまったタケノコを使った『竹するめ』の試作も行いました。



全 農アグリウエストに就職して、これからも堆肥づくりに携わります。大型特殊自動車運転免許や小型移動式クレーン運転など、任期中に取得した6つの資格は大きな武器に。キッチンカーでかき氷やおでんを売る屋台もやってみたい！

渡部 太郎さん
【配属】地域営農課
【主な仕事】資源循環と農作物の高付加価値化

これからのこと
これまでのこと

市 民が自発的に山に入り整備できる森づくり環境を推進・啓発する「木の駅プロジェクト」。森林整備と地域活性化をテーマに講演会や講習会を定期的に開催し、親子で森と触れ合う「森の学校プロジェクト」立ち上げに参加しました。森の未利用材を有効活用する取り組みとして、穂先タケノコをチンジャオロース麺やメンマとして商品開発し、「竹林整備から商品販売」モデルづくりに挑戦します。

物 語性がある魅力的な“夜の一杯”が地域活性化に繋がると考え、市の歴史や文化、特産品を盛り込んだ「毛利元就の里のゆず発泡酒MOTONARI」を商品化しました。この発泡酒を、市の魅力を伝えるモノとして成長させていくとともに、任期中の経験を活かした新しい取り組みを通してこれからも里山整備に関わっていきます。

